

／／感染症対策への「歴史的認識を欠いた対応」がもたらす後手後手の対策

新型コロナウイルスへの対応で、2つのタイプが注目されている。

一つは、現時点で100万人を超える世界最大の感染者、6万人を超える死者を出している米国をはじめヨーロッパのスペイン、イタリア、仏、英などの先進各国は、医療崩壊が進み悲惨な状況が報告されている。

もう一つは、台湾や韓国、ニュージーランド、オーストラリア、ベトナムなど、早くから徹底的な検査体制を敷く中で医療崩壊を招かず、すでに一部で外出制限の緩和を始めている国々だ。これらの国の特徴は、過去の感染症の教訓を生かし、医療体制の充実を図り、中国での新型コロナウイルスの発生確認後いち早く対応したことが評価されている。

こんな中で気になるのは、日本政府の国内対応だ。感染症対策本部幹事会を設置した1月30日時点ですでに中国では7711人の感染者、170人の死者が出ており、国内でも1月15日に初の感染者を確認しこの日までに中国、タイに次ぐ9人の感染者を確認していたが、対応は鈍かった。武漢からの在留邦人の救出と感染者への対応や、2月初めから始まったクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」の感染者増大への対応に2月下旬まで追われた。

感染症対策の初期段階での「水際対策」では、中国・湖北省だけを入国拒否の対象にしたのが2月1日、12日には浙江省に拡大したが、1月から中国全土を対象にしていた米国や豪州などに比べると甘い対応だった。インバウンドへの影響や4月上旬に予定していた習国家主席の訪日に配慮したことなどが背景にあった。中国全土や韓国、すでに深刻な感染拡大になっていたヨーロッパ各国を対象に規制したのは3月の中・下旬になってからだ。習訪日の延期が決まり、東京五輪の延期が事実上不可避になる（延期決定3月24日）までは「感染拡大国」の印象を避けるために、初期対応が後手後手に回ったのは衆目の一致するところだ。

3月11日にはWHOが「パンデミック」を表明し、13日には特措法を成立させていたが、知事選を控えた小池都知事の「ロックダウン」（都市封鎖）発言（3月23日）や「外出自粛要請」（同25日）に突き上げられる格好で、特措法に基づく「緊急事態宣言」を発出したのは4月7日になってからだった。「休校要請」や「外出自粛要請」を出す場合にも、感染症拡大への危機感や認識が乏しく、すでに常識になりつつある「収束と終息までの長期化」について認識がないために、補正予算審議の中でもいまだに「長期化することになれば、第2、第3の対応も考える」という答弁を繰り返すことになる。

このような政権に、未曾有の感染症対策のかじ取りを委ねていて、この国は大丈夫なのかと深刻に思う。

／／「コロナ後社会」への議論がすでに始まっている

新型コロナウイルスに向き合って、すでに3ヵ月を超えた。当初はその感染力の猛威と発生元の中国・武漢市の厳しい状況に恐れと恐怖感が充満していた。国内では3月半ばから事実上始まった外出自粛や休業、休校、接触回避の暮らしも“日常化”し、さらに1ヵ月にわたって緊急事態が延長されることにも、抵抗感が薄れてきたように見える。

もちろん、さし迫る医療崩壊への危機感や、高齢者介護福祉や障害者施設の窮状、学校現場や家庭での深刻な教育への不安、零細事業者や文化芸術活動者の閉塞状態など、社会的な混乱と窮乏は、これから一層深まることが予想される。

しかし、これまでの自然災害や戦争と異なり、この窮状は世界のすべての人々が同じ境遇に置かれていることが決定的に違う。さらに4月に入ってから、学識者や文化人、市民活動の現場からも「コロナ後」の社会についての発言が目立ってきた。

先進国の感染症が収束しても、途上国などへの拡大が顕在化する中で、パンデミックの「終息」にはおそらく数年はかかるだろう。そして、その後も新型コロナウイルスとの長い付き合いが避けられない。その中ではグローバル経済のあり方も、国と国の関係も、働き方も、学び方も、暮らしのあり方も大きく変わらざるを得なくなるだろう。

「コロナ明け」には、どんな世界が待っているのか？ いましばらく、家に籠りながら思いを巡らせたい。

.....

／／／ 発行：市民まちづくり研究所 / 松本誠 MATSUMOTO, Makoto

<http://matsumoto2008.com> e-mail: makoto@matsumoto2008.com

／／／／／／／／／／／／／／／／／／／／／／／／